

JICA関西

JICA 関西は関西二府四県（滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県）における JICA 事業の総合窓口として、関西地域と開発途上国との懸け橋になるべく地域の皆様のご協力を得ながらさまざまな国際協力事業を実施しています。



事業概要

▶ 研修員受入事業

途上国より行政官等を招へいし、地域のパートナーと協働して研修を実施
日本も途上国と共に学ぶ「共創」へ

▶ 民間連携事業

途上国の開発ニーズと民間・中小企業の製品・技術のマッチングを支援

▶ 草の根技術協力事業

NGO・地方自治体・大学・企業等の提案による「地域主導の技術協力事業」の実施

▶ ボランティア事業

途上国と地域活性化の双方に役立つグローバル人材の育成
帰国ボランティアの知見の活用を通じた地域活性化

▶ 開発教育支援事業

日本国民の途上国や国際協力に対する理解、国際協力への参加の促進
グローバル人材育成への貢献



関西各地のJICAデスク

各府県の以下の団体の中に、市民の皆様の窓口となる JICA デスクが設置されています。お気軽にお問合せください。

滋賀	公益財団法人 滋賀県国際協会	TEL 077-526-0931
京都	公益財団法人 京都府国際センター	TEL 075-365-7786
大阪	公益財団法人 大阪府国際交流財団	TEL 06-6966-2400
奈良	奈良県外国人支援センター	TEL 0742-81-3830
和歌山	公益財団法人 和歌山県国際交流協会	TEL 073-435-5240

JICA コラボデスク

民間連携事業に関するサテライトオフィスです。
開発途上国でのビジネス展開にご関心をお持ちの
企業様の窓口として開設しました。

グランフロント大阪（北館）ナレッジキャピタル内
TEL 06-6136-3477

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



関西SDGsプラットフォーム

グローバルな課題に挑戦し、持続可能な開発目標(SDGs)の達成に取り組むべく、関西の民間企業、NPO/NGO、大学・研究機関、自治体・政府機関等による「関西 SDGsプラットフォーム」が 2017年12月に設立されました。SDGsの達成につながる高い社会的価値をもった経済活動や持続可能な社会の構築に向けた活動を目指しています。

<https://kansai-sdgs-platform.jp/>

表紙：「観光島カットバの水環境改善に向けた協働体制づくりの協力支援」

JICA関西

独立行政法人 国際協力機構 関西センター
市民参加協力課

〒651-0073 兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2
TEL: 078-261-0341(代表) 078-261-0384(直通)
Email: jicaksic-kusanone@jica.go.jp (草の根班)
URL: <https://www.jica.go.jp/kansai/> (JICA関西)

JICAビジョン

信頼で世界をつなぐ

Leading the world with trust

—JICA関西ミッションステートメント—

私たちJICA関西は、途上国と関西を信頼でつなぎ、ともに「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に貢献します。

JICA関西

草の根技術協力事業のご案内

JICA Partnership Program



草の根技術協力事業とは？



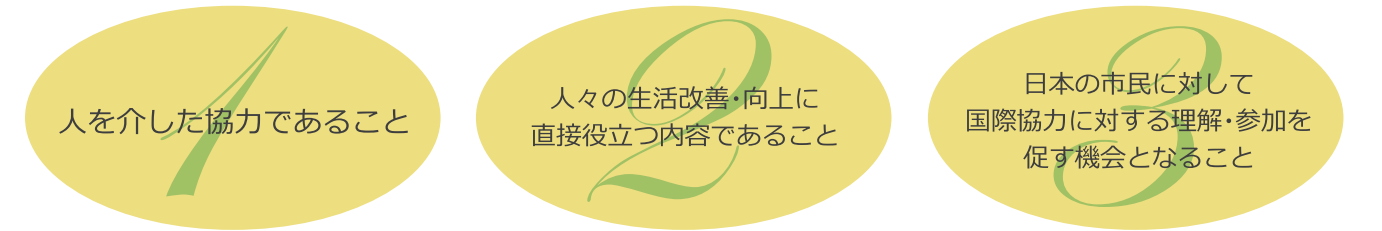
日本のNGOや自治体・大学等が、これまでに培ってきた経験や技術を活かして企画した途上国への協力活動を、JICAが支援し、共同で実施する事業です。

JICAは公募を通じて事業提案を募集します。審査選考により優れた事業提案が採択となり、JICAが提案団体に委託する形で実施されます。

関西地方では、2002年度の制度発足以来、2018年度までに113件(地域型50件、支援型25件、パートナー型38件)が採択されています。

草の根技術協力事業で重視されていること

草の根技術協力事業では案件の形成・採択にあたって以下の3つの要素を重視しています。



1 人を介した協力であること

2 人々の生活改善・向上に直接役立つ内容であること

3 日本の市民に対して国際協力に対する理解・参加を促す機会となること

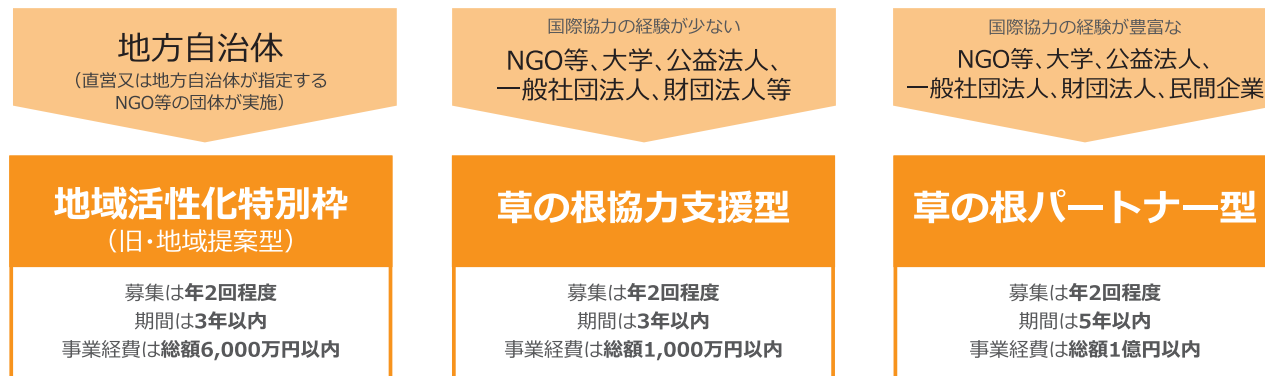
ご応募に当たり、上記の3つの要素を踏まえ、下記9つの項目が配慮された案件になるよう、JICAがコンサルテーションを通してサポートしています。

- 1 課題・ニーズが把握され、対象コミュニティもそれを望んでいるか？
- 2 団体の有する経験・強みを活かした計画か？
- 3 事業を実施・管理できる体制が、提案団体及びカウンターパート機関にあるか？
- 4 人々の生活改善・生計向上に直接役立つかどうか？
- 5 「政府対政府」による協力では十分手が届きにくい、草の根レベルのきめ細やかな活動が行われるか？
- 6 対象国の人々の主体的な参加を促しつつ事業終了後も課題解決の仕組みが持続する内容か？
- 7 PDMの目標—成果—活動(投入)が論理的で、成果の発現や目標達成までのプロセスがイメージできるか？
- 8 事業終了後も、対象国の人々が活動を維持・発展する意欲や工夫があるか？
- 9 日本の市民に対して国際協力に対する理解・参加を促す機会となるか？

事業の中で出来ること/出来ないこと(参考例)

○	×
農業技術指導とそれに伴う必要機材の調達	中古トラクターの供与や農業試験場建設のみ
教師のスキルアップ研修	日本人と現地の子供たちとの交流イベント
児童養護施設のスタッフ研修、青少年の職業訓練	里親のマッチング、奨学金支給
保健スタッフのスキルアップと住民への健康教育	現地大学病院スタッフだけへの高度医療技術指導

草の根技術協力事業には3つの事業形態があります。



応募・事業開始までの流れ



事前コンサルテーション

コンサルテーションでは、アイデア相談から始まり、事業計画立案、提案書作成を JICA がサポートしています。また、事業で使用される PCM 手法及び PDM の作成方法について紹介する **事業マネジメント研修** を毎年開催しており、応募団体の参加を推奨しています。詳細は JICA 関西 HP をご覧ください。

採択への
近道!

PCM・PDMとは？

PCM(Project Cycle Management)手法とは、開発援助プロジェクトにおいて効果的に運営管理をするための手法です。また、PDM(Project Design Matrix)とは、PCM手法に基づいてプロジェクトの形成・実施・モニタリング・評価までを、ステークホルダー間で確認するための設計図と言えます。

事業経費について

草の根技術協力事業は、政府開発援助(ODA)の一環として、JICAが提案団体に事業を委託する形で実施します。JICAは、委託した業務の完了を確認したうえで、事業の実施に必要な経費をJICA規定に基づいて支給します。物品購入や寄付等、技術協力として相応しくないものは対象外です。助成金や補助金とは性格が大きく異なる事業であることにご留意ください。

関西における草の根技術協力事業の詳細については、JICA関西HPをご覧ください。

JICA関西 草の根

- ✓ 海外活動費
- ✓ 国内活動費
- ✓ 設備・機材費(支援型では対象外)
- ✓ 直接人件費
- ✓ 間接経費

NGO等提案型プログラム

NGO等の組織運営・事業展開に係る能力強化に資する研修等の企画・運営の提案を年1回公募しています。NGO等提案型プログラムは、企画提案団体とJICA国内各拠点とが互いの強みを活かしながら、協働(契約形態は業務委託)で行うプログラムです。NGO等が社会からの期待に応じてより良い活動を行うため、各国内地域や分野によって異なるNGO等のニーズに細やかに応えながら、個々のNGO等の能力強化を図るとともに、NGO等の間のネットワーク機能の向上や活性化にも寄与できる研修等のプログラム提案を受け付けています。

NGO等提案型プログラムの詳細については、JICA関西HPをご覧ください。 NGO等提案型プログラム



草の根技術協力事業 JICA関西実施事例

関西地方で近年実施されている案件の一部です。このほかにも多くの案件が実施されています。詳しくは JICA 関西 HP をご覧ください。



地域活性化特別枠 ベトナム

観光島カッタバの水環境改善に向けた協働体制づくりの協力支援

滋賀県提案 環境総合テクノス(株) [大阪市] (株)日吉 [滋賀県近江八幡市]

開発課題 分野 水質汚濁

対象地カッタバ島では、観光業と水産業が近年急速に発展している。発展に伴い沿岸部の水環境の劣化が懸念されており、島の豊かな自然環境への影響が危惧されている。地元行政は経済発展と環境保全を両立させた「グリーン成長」を目指しており、行政と住民が協力して水環境の把握と環境保全対策を進める方策を必要としている。

プロジェクト目標

「美しいカッタバ島の自然と独自の生態系を守りながら、グリーン成長を目指して行く」という共通認識を島民が共有し、産官民一体となった協働体制の確立に向けた基盤が出来上がり、トゥンディン湾とカッタバ島南東部沿岸域の水質改善を図る。

イチオシ

滋賀県の産官学民に蓄積されてきた技術・ノウハウに基づく総合的な取り組みである「琵琶湖モデル」を活用。



活動

1. 行政の指導調整能力強化
2. 水質モニタリング技術指導、排水処理施設の運営管理指導
3. 住民への環境学習の実施
4. 産官民の協働体制による、環境フォーラムの実施

地域活性化特別枠 マレーシア

低炭素社会実現に向けた人・コミュニティづくりプロジェクト

京都市提案 (公財)京都市環境保全活動推進協会 [京都市] (特活)気候ネットワーク [京都市]

開発課題 分野 自然環境保全・環境教育

マレーシアのイスカンダル開発地域では、低炭素社会の実現を目指し、京都市の取り組みをモデルとした「子どもエコライフチャレンジ」プログラムが2013年から小学校で実施されている。しかし環境保全活動に向けた最初のきっかけ作りにとどまり、その質の向上や、低炭素教育の他の小学校への展開、中等教育へのつながり、さらにはコミュニティへの波及が課題となっている。

プロジェクト目標

イスカンダル開発地域における、持続可能な低炭素社会を目指した段階的な低炭素教育の実施(小学校から中・高等学校、その次も視野)や地域コミュニティ単位の活動が広がりはじめ、家庭・コミュニティ単位での低炭素社会にむけた取組が始まり、それらの活動を促進・引率する人材が育つ。

イチオシ

1997年の地球温暖化防止国際会議(COP3)の開催地の京都市の環境教育の仕組をマレーシアと共有。



活動

1. 小学校における環境教育の仕組みづくり及び人材育成
2. 中等学校における環境教育の仕組みづくり及び人材育成
3. 学校からコミュニティにおける低炭素社会を目指すための仕組みづくり及び人材育成
4. 地域における低炭素社会形成のためのネットワーク形成

地域経済活性化特別枠 ベトナム

ベトナム国ドンナイ省におけるものづくり人材育成事業

大阪府提案 (公財)太平洋人材交流センター [大阪市]

開発課題 分野 職業訓練

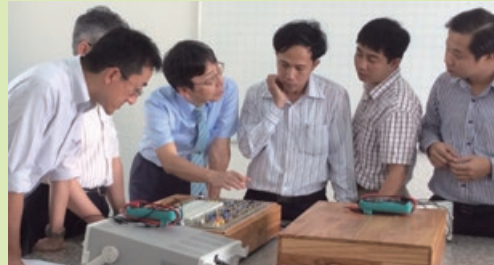
ベトナムが2020年までに工業国化を目指す中で、ドンナイ省にも多くの日系企業が進出している。しかし、同省では裾野分野の中小製造業企業で必要とされる電気・電子分野や機械分野における有能なエンジニアやテクニシャンクラスの人材が不足している。背景には職業訓練機関が日系企業のニーズに対応できていないという課題がある。

プロジェクト目標

ドンナイ省のモデル校において、日系企業のニーズに対応した教育カリキュラムを適切に、かつ、継続的に指導できる体制が構築される。

イチオシ

関西地域が有する裾野分野の中小製造業企業における「ものづくり」の知見を活かした改善を実施。



活動

1. 日系企業訪問による教育課題と要望の確認
2. モデル校と日系企業との連携強化
3. モデル校のカリキュラムの改善
4. モデル校の教員の指導能力の改善

地域活性化特別枠 ルワンダ

開発課題 分野 ICT(情報通信技術)

1994年のジェノサイド以降、平和を回復したルワンダでは、国家戦略としてICT立国を推進している。ICT産業でも起業が奨励されているが、ルワンダ経済の今後を担うこれらの企業が必要とする能力を備えたICT人材は圧倒的に不足している。また、人材と企業の橋渡しの機能も十分に存在していない。

プロジェクト目標

企業で求められる技術レベルを持ったICT技術者が育成される。

イチオシ

ICT人材育成の神戸情報大学院大学、企業の海外展開を支援中の神戸市の経験をミックスしたユニークな案件。

キガリを中心とした若手ICT人材育成事業

神戸市提案 神戸情報大学院大学 [神戸市]



活動

1. 企業が必要とするICT分野人材を育成するため、神戸情報大学院大学への留学経験者らが講師となって研修を実施
2. 神戸市のスタートアップ事業を参考にした企業と求職者の橋渡しや交流のためのイベント等を企画し開催

支援型 ネパール

教職員を対象とした持続可能な防災教育人材育成と教材開発に向けた研修

(特活)プラス・アーツ [神戸市]

開発課題 分野 総合防災

ネパール国民の多くは、日頃の自助・共助の意識に乏しく、防災訓練への参加率が低い。そのため、2015年4月に発生した大地震では甚大な被害を受け、多数の死者や負傷者を出した。この地震を教訓に、学校教育現場でも防災教育の重要性やニーズが高まっている。しかし、ノウハウや防災教育教材が著しく不足している。

プロジェクト目標

対象校の教職員が、学校現場で防災教育の必要性を認識し、研修、「イザ!カエルキャラバン!」(防災イベント)の開催を通して、防災教材の開発・改善を行い、自然災害、特に地震に対する基本的な防災知識と技術を子どもたちに提供する。

イチオシ

団体独自の技術である、楽しみながら学べる防災教育プログラム「イザ!カエルキャラバン!」の手法を展開。



活動

1. 教職員を対象に指導者研修を実施
2. 防災イベント「イザ!カエルキャラバン!」を実施
3. ネパールの震災の教訓や現地の防災の知識や技を取り入れたオリジナル防災教材を開発

支援型 ケニア

ケニア国エンブ郡マニヤッタ市における環境教育人材育成事業

(特活)アフリカ児童教育基金の会ACEF [奈良県天理市]

開発課題 分野 廃棄物処理・環境教育

ケニアの経済成長にともない、地方都市のエンブ郡でもごみ処理量は急増しているが、行政の施策は不十分であり、十分にゴミを回収できておらず、住民の衛生・健康問題にもなっている。特に、地域内での住民による不法投棄が増加しており、まずはごみの収集・分別に関する市民の意識転換が必要な状態となっている。

プロジェクト目標

環境教育人材(Community Environment Worker, CEW)が地域に育成される。

イチオシ

医療・環境・教育の分野において長年ケニアで活動している団体が、現地で培った住民との協働経験を活かしてJICAと事業を実施。



活動

1. 環境教育の知識を持った人材(CEW)育成のための研修実施
2. 環境教育用教材の作成
3. CEWによる地域での環境啓発活動の実施

地域活性化特別枠 ミャンマー

ミャンマー連邦共和国ヤンゴン管区内における無電化地域の電化と技術移転事業

和歌山県提案 紀南電設(株) [和歌山県御坊市]

開発課題 分野 エネルギー供給

ヤンゴン管区の内陸部の無電化地域は、大規模発電施設による電力供給が困難であり、世帯別の太陽光パネル設置による電気供給が推進されている。しかし、資機材・施設の維持管理が不十分で、電気の安定供給が困難な他、住民による管理体制が整っていないため、政府機関から各戸に供与された太陽光パネルも維持管理が困難となっている。

プロジェクト目標

対象地域の電化を通じて、地域開発局職員・電気技術者・住民の各自が、必要とされる太陽光発電・施設に係る知識・技術を習得する。

イチオシ

和歌山県の民間企業の地元での経験を経て無電化村の電化に貢献。また同社の海外展開の足掛かりともなった。



活動

1. 太陽光発電設備の維持方法及び盗難防止等、適正な管理に対する住民の理解増進、施設運用のリーダーの育成
2. 効率的な太陽光発電施設整備が可能な技術者の育成
3. 良質な太陽光発電施設整備技術を他地域へ普及